

## 中国経済レポート(No. 84)

# 政府は定年年齢の段階的引き上げを決定

調査部 副主任研究員 丸山健太

### 1. 政府は定年年齢の延長を決定

中国政府は2024年9月、全国人民代表大会(全人代)常務委員会(立法機関、全人代閉会中の立法機能を担う)第11回会議にて、定年年齢の段階的引き上げを決定した。現行の定年年齢は、男性が60歳、女性管理職が55歳、女性非管理職が50歳だが、これらをそれぞれ63歳、58歳、55歳に引き上げる。2025年1月1日から、男性と女性管理職は4カ月ごとに定年年齢を1カ月、女性非管理職は2カ月ごとに1カ月引き上げる。最終的に定年年齢引き上げプロセスが完了するのは2039年末であり、15年かけて段階的に実行される。

同時に、人口高齢化への積極的な対応、就業・起業支援の強化といった雇用対策などが打ち出されたほか、年金受給のために必要な社会保険料の最低納付期間を、これまでの15年から20年に引き上げることが決定された。

『MUFG BK 中国月報 2023年5月号』の拙稿(「定年延長は労働力減少対策に有効も、課題は山積」)で中国の定年年齢延長に関する話題を取り上げたが、当時は2023年中の政策策定を予想していた。また、政府に近い有力な研究者などが定年年齢を65歳まで引き上げるよう提言していたことを勘案すると、今回の定年年齢延長の決定は、政策実施までの動きが鈍いうえ、内容も不十分であると評価されよう。中国経済の減速感が強まる中、政府は定年年齢の延長が社会不安を誘発しないよう配慮したとみられる。

### 2. 労働力減少対策としての定年年齢の延長

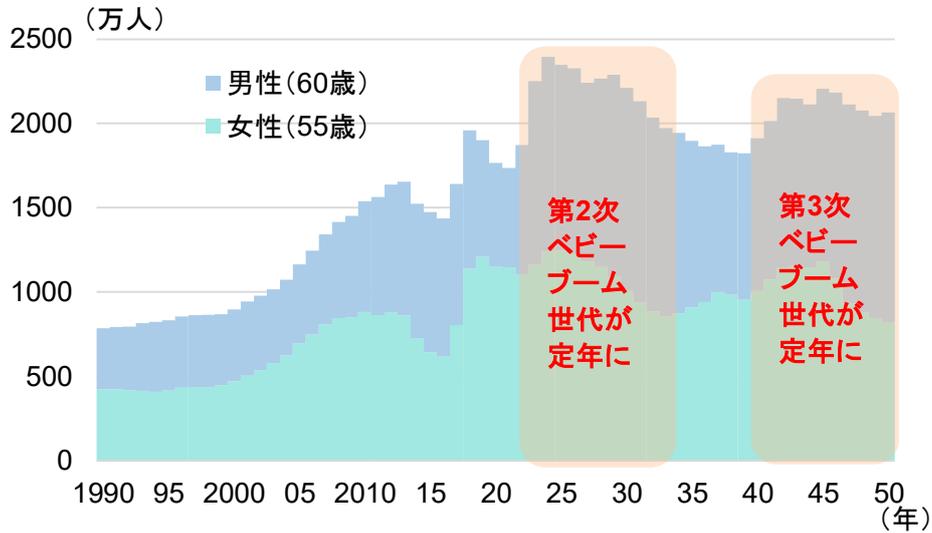
定年年齢の引き上げの主な目的は、労働力減少への対応である。実際、同政策を所管する人的資源・社会保障部の王曉萍部長は、定年年齢の延長によって、「生産年齢人口の減少傾向を緩和させ、経済社会の発展の動力とエネルギーを維持できる」と説明した<sup>1</sup>。

中国では、15~64歳の生産年齢人口が2013年の10.1億人をピークに減少に転じたほか、15歳以上人口のうち働いている、あるいは働く意欲のある人の数、すなわち労働力人口は2015年の8.0億人をピークに減少が続いている。今後30年では、さらに多くの人が定年年齢を迎え、労働市場から退出する。まず、向こう10年で、多数の餓死者を出した大躍進政策終了後の1962~1973年に生まれた第2次ベビーブーム世代が定年年齢を迎える(図表1)。続いて、第2次ベビーブーム世代の子どもに当たる1986~1990年に生まれた第3次ベ

<sup>1</sup> 中華人民共和国中央人民政府「顺应人口发展趋势 充分利用人力资源——四部门详解延迟退休办法」、[https://www.gov.cn/zhengce/202409/content\\_6974508.htm?slb=true](https://www.gov.cn/zhengce/202409/content_6974508.htm?slb=true)(2024年9月30日閲覧)

ビーブーム世代は 2045 年頃に定年となる。したがって、今後、労働力の減少ペースが一段と加速し、経済成長を鈍化させる懸念がある。

図表 1 現行制度下で定年年齢を迎える人の数の推移

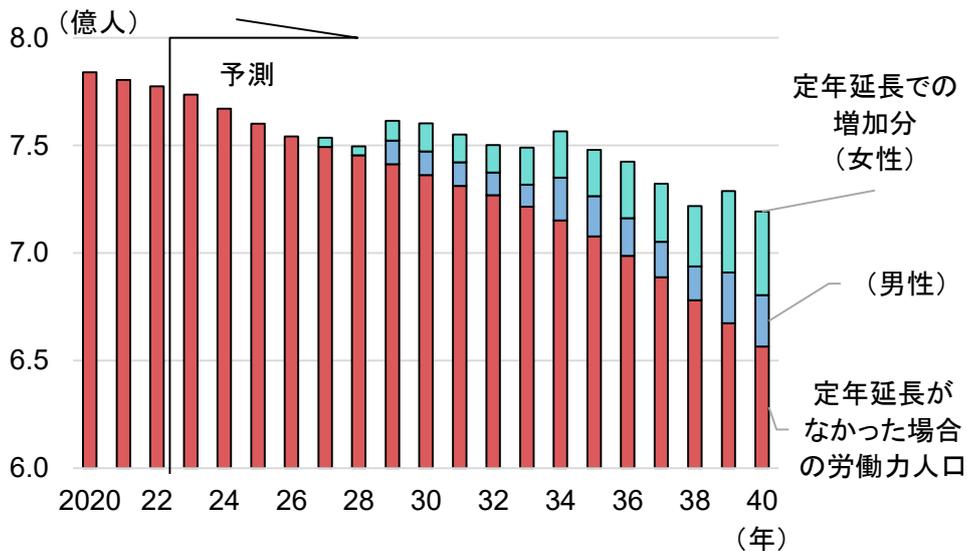


(注) 2024 年以降は国連による推計値

(出所) United Nations “World Population Prospects 2024”より作成

上述の通り、今回の定年年齢の延長政策は当初想定より不十分だが、今後、対象となる 50～60 代の人口増加が見込まれることから、労働力不足の緩和には、ある程度寄与するとみられる。図表 2 では、国際連合(国連)の人口推計と 2020 年の中国の労働参加率を用いて、今回の政策による労働力人口への影響を試算した。

図表 2 労働力人口の推計



出所) ILOSTAT、United Nations “World Population Prospects 2024”より作成

定年年齢の延長で労働力人口の減少傾向を覆すことはできないが、減少ペースは緩やかとなる。現行制度が続いた場合、労働力人口は2040年時点で6.6億人と、足元2023年の7.7億人から15%ほどの減少が予想されるが、今回の政策により2040年の労働力人口は7.2億人と、2023年比で7%程度の減少に抑えることができる。

### 3. 定年年齢の延長が人々の不満を高める懸念も

定年年齢の引き上げは、将来予想される労働力不足への対応に必要なだけではない。政府が政策解説で示した通り、平均寿命が中華人民共和国建国時(1949年)の40歳前後から、足元では78.6歳まで延びたことも鑑みると、人口構造や社会情勢に合わせた当然の政策調整といえる(出所は注1と同じ)。

それでも、若者の間では、定年年齢の延長により雇用がシニア世代に奪われるとの懸念の声が聞かれる。直近2024年8月の若年層(16~24歳)失業率は18.8%と、現在の集計基準による公表が始まった2023年12月以降で最悪となった。中国経済が減速する中、雇用調整のしわ寄せが若年層に集中しており、定年年齢の延長で働くシニア世代が増えると、雇用が一段と圧迫されるとの警戒感が高まっている。ただし、実際には定年年齢の引き上げは段階的にゆっくりと実施されること、定年年齢が引き上げられたとしても労働力人口は減少することから、実際に定年年齢の延長が若年層の雇用に与える悪影響は大きくないだろう。

むしろ、これから定年年齢を迎えるシニア層にとって、今回の政策は、生活に直結する領域において望ましくない形への変更を伴うことから、実際の影響が大きい。定年年齢の延長自体が自由な老後生活の先延ばしを強いることに加え、定年年齢延長に伴い年金支給年齢が引き上げられること、また、年金受給のための社会保険料の最低納付年数も同時に延びることなども人々の不満を高めかねず、場合によっては社会不安を誘発する懸念もある。

政府も人々の不満を惹起しかねない点については注意しており、上述の通り、定年年齢の延長をゆっくりと進めていくうえ、定年前の退職も認めるなど、弾力的に政策を進めるとしている。もともと、政策が実際には人々の生活に目配りしたものであったとしても、「定年年齢を延長する」ことへの印象自体が人々の政府に対する不満を高めかねない。この点、若者の雇用圧迫に関しても同様で、実際には雇用への影響が小さくても、定年年齢の延長が雇用を奪うという印象が強ければ、世代間対立の激化、ひいては政府への不満の増加につながりかねず、今後の動向には注意が必要であろう。

(2024年10月4日執筆)

#### — ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さま自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630